

【資料 3】 対外情報発信について

1. 前回対面会合（6/5 日）以降の取り組み

セミナー・講演等	<ul style="list-style-type: none">・ 市中協議開始以降、市場関係者における認知度向上や市中協議内容の理解促進を図る観点から、フォーラムを開催したほか、セミナー等に登壇。<ul style="list-style-type: none">—— 8/1 日、検討委員会に参加していない主体を対象に、「金利指標改革フォーラム」を開催。事業法人や機関投資家、金融機関を中心に約 90 先が参加。—— 銀行や事業法人の業界団体が主催する市中協議をテーマとしたセミナー等に検討委員会関係者が登壇（計 11 回）。・ 10/10 日に開催されたアジア証券業金融市場協会（ASIFMA）の年次会合において、アジア諸国への情報発信を念頭に、雨宮日本銀行副総裁が金利指標改革について「グローバル金融史上のビッグイベント」として紹介¹。・ 10/25 日に開催された 2019 年 ISDA 地域総会のパネルディスカッションに、議長はじめ検討委員会関係者が登壇。
日本銀行 HP への資料掲載	<ul style="list-style-type: none">・ 市中協議関連資料や会合資料の掲載を通じて、検討委員会の検討状況に関する発信を継続。・ 検討委員会メンバーからの要望を受け、見易さの観点から、金利指標改革に関する日本銀行 HP のレイアウトを変更。<ul style="list-style-type: none">—— 日本銀行 HP のトップページからのアクセスを改善したほか、諸外国の検討体等のリンク集を追加。

2. 今後の対外情報発信

- 検討委員会では、本年 11 月中を目途に、市中協議の取りまとめ結果を公表する予定となっている。これを受けて、各社や業界団体、基準設定主体において様々な取り組みが行われていくと見込まれる。
- 検討委員会としても、これらの取り組みを中心とする金利指標改革の進捗状況を点検のうえ、国際的な動向等を踏まえつつ、必要に応じて情報発信を行っていきたいと考えている。

以 上

¹ http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2019/ko191010a.htm/